

<メディア批評> 安倍首相の「安保」会見にみるマスコミの病理

2015年5月17日 上出 義樹

権力監視の使命忘れた出来レース

国政の根幹を左右する問題なのになぜ、数人の記者だけで質問が打ち切られるのか。集団的自衛権の行使や戦争中の他国軍の後方支援などを可能とする安全保障法案の閣議決定を受けて5月14日午後6時からテレビ中継された安倍晋三首相の記者会見や翌15日付の新聞報道などに接し、政権とマスコミの馴れ合いによる出来レースと、それを易々と受け入れる記者たちのお行儀の良さに対し、いつものことながら苦笑するしかなかった。

その舞台裏は一切報道されないが、すべては「お約束」の範囲内。権力の監視を大きな使命とする報道機関がなぜ、首相官邸に重要な会見の時間延長を求めるなど、もっと毅然とした姿勢を示せないのか。今に始まったことではないが、これほど権力に従順な日本のマスコミは、欧米などの組織ジャーナリズムと比べ、異常と言うしかない。

シナリオどおりの質疑応答と従順な記者たち

首相官邸を担当する記者によると、首相会見は通常、記者クラブ(内閣記者会)の幹事社から当日の主な質問内容が官邸側に通知され、必要に応じかなり綿密な打ち合わせが行われるなど、会見のおよそのシナリオは事前に出来上がっているという。

内閣広報官が司会をし、「オープンな会見」を演出するために、時々、記者クラブ非会員のニコニコ動画や外国メディアの記者らが質問者に指名されることもあるが、フリーランスの記者に質問の機会が与えられることはめったにない。

安保法案を批判する翌日の紙面もインパクト不足

とくに、安倍首相と官邸にとって失敗の許されない14日の「安保」会見では「安全運転」に徹し、質問者はいずれも記者クラブ員に限定して幹事社の2人を含め5人だけ。約15分の首相の冒頭スピーチを含め30分余で会見が打ち切られた。

記者の質問では、安保法制への国民の危惧や、「国会軽視」との批判がある安倍首相の米議会演説など、安保法案の問題点なども一応取り上げられたが、安倍首相をあわてさせるような鋭い質問はなく、官邸側の想定通りの会見、との印象を受けた。

記者会見ばかりでなく、翌15日付朝刊をみても、安保法案に批判的な朝日、毎日、東京などの各紙が、問題の本質を突く「戦争法案」などの過激な言葉は案の定、見出しに使わず、今ひとつインパクトに欠く紙面になっている。無い物ねだりかもしれないが、これでは、メディアへの露骨な介入を進める安倍政権に見くびられるだけではないのか。

日本のジャーナリズムの後進性示す排他的な記者クラブ制度

記者会見のことに話を戻すと、首相を含めた中央省庁の閣僚会見は、民主党が政権に就いた2009年秋以降、それまで会見から排除されていたフリーランスや雑誌・ネットメデ

アの記者も条件付きながら、一部の省庁を除いて順次、参加できるようになった。いわゆる、記者会見の「オープン化」である。「オープン」会見は安倍政権になっても一応、引き継がれ、私は現在、外務大臣や経産大臣などいくつかの定例会見に参加している。

しかし、大臣や事務方（官僚）との非公式な記者懇談や、報道しないことを条件に開かれる各省庁のさまざまなオフレコ会見には、記者クラブに所属する新聞やテレビの記者しか参加できず、フリーランス記者の私は、完全に排除されている。また全国では、知事会見へのフリーランス記者の参加をいまだに認めない県政記者クラブがある。こうした記者クラブの排他性は、日本のジャーナリズム自体の後進性をも如実に示している。

日本の権力「監視犬」はめったに吠えない？

その記者クラブと、政治家など主要情報源との持たれ合いの関係は、昔も今も基本的に変わらないが、1970年代前半には、新聞への不信を口にした当時の佐藤栄作首相の退任会見を新聞記者全員がボイコットするという出来事もあった。しかし、冒頭に取り上げた安倍首相の会見ばかりでなく、私が参加する閣僚会見などでも現役記者が、大臣やその補佐役の官僚と「ケンカ」をする光景はほとんど見かけない。米国の政治学者アン・フリーマンは民主主義社会のメディアの役割を“ウォッチ・ドッグ（監視犬）”にたとえ、「日本のウォッチ・ドッグはめったに吠えない」と、日本の組織ジャーナリズムを揶揄している。

主要な情報源としての価値下げるマスコミ報道

さらに、インターネットに造詣が深い私の友人は、「自らの既得権を守るだけのマスコミが人々から信頼を失うのは当然。各分野の指導的な人たちにとって、読まなくても賛否がわかる予定調和的な新聞記事などは主要な情報源としての価値を次第に下げ、むしろ専門家がブログで直接発信する情報の方が重視されている」と指摘する。日本のマスコミの負の体質・構造は、当事者たちが思っている以上に、深刻かもしれない。

（かみで・よしき）北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。